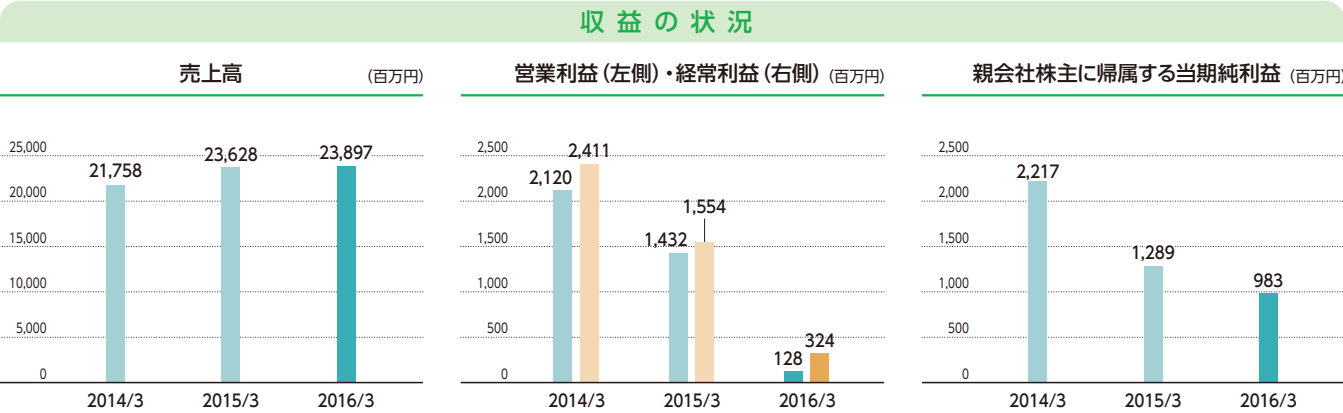


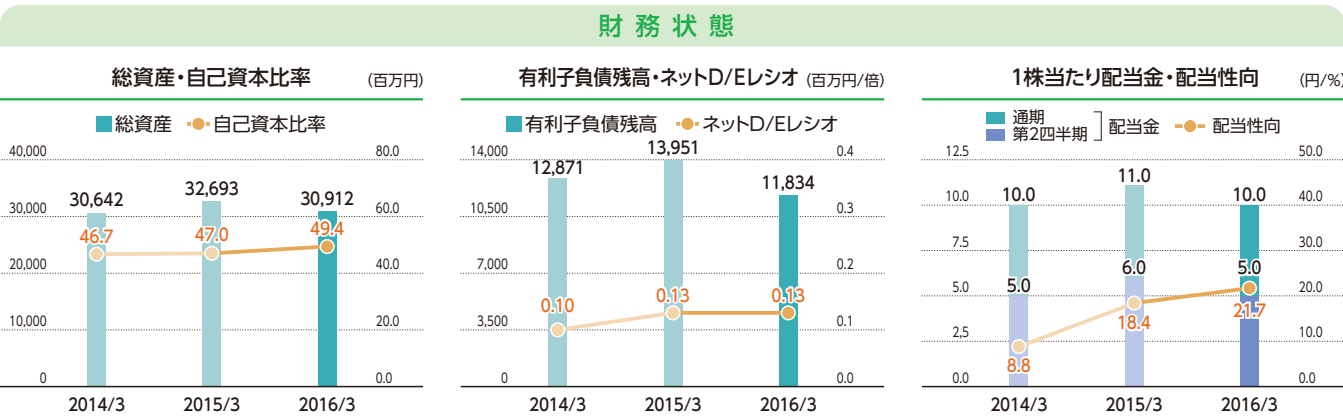
Consolidated Financial Highlight

連結ハイライト情報



国内景気は緩やかな回復基調で推移する中、海外経済の減速や原油価格の下落に加え、年明け以降の為替や株式市場の不安定な動きなどの懸念材料があり、依然として不透明な状況が続いています。こうした環境下、当社グループは各セグメントで事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進め、経費面では

経費の見直しなどを行い、コスト削減を進めることで経営の効率化に努めました。この結果、当期の売上高は238億97百万円(前期比1.1%増)、営業利益は1億28百万円(同91.0%減)、経常利益は3億24百万円(同79.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億83百万円(同23.8%減)となりました。



総資産は、販売用不動産が増加した一方で、現金及び預金、流動資産(その他)が減少したことにより、前期末比17億80百万円減の309億12百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金が増加した一方で、自己株式の購入により減少したことなどもあ

り、同1億円増の152億85百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は同2.4ポイント向上し49.4%となりました。なお、有利子負債残高は、長期借入金の返済等により同17億57百万円減の118億34百万円、ネットD/Eレシオは0.13倍となりました。

Shareholder's Information

株主様向け情報 (2016年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	58,400,000株
発行済株式総数	21,618,800株
株主数	5,250名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ウチヤマフューチャー	6,375,100	31.93
内山 文治	2,212,520	11.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,439,700	7.21
内山 孝子	868,020	4.35
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	775,000	3.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	612,900	3.07
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	499,700	2.50
ウチヤマホールディングス従業員持株会	499,000	2.50
株式会社エクシング	304,800	1.53
株式会社第一興商	280,000	1.40

(注)持株比率は、自己株式(1,652,676株)を控除して計算しております。

株主優待制度のご案内

当社は株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、長期的に当社株式を保有していただくこと、さらには当社グループへのご理解をより深めていただくべく、株主優待制度を導入しております。より全国の株主の皆様に広くご活用いただくべく、お米券をご進呈させていただきます。

詳細につきましては、弊社ホームページをご覧ください。

▶ http://www.uchiyama-gr.jp/ir/stock_bond/stock_bond_02.html

ご優待内容

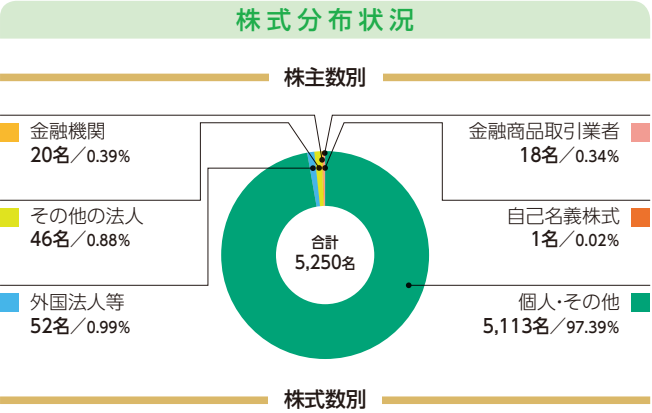
『お米券』をご進呈

対象となる株主
毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された4単元(400株)以上を保有されている株主様を対象としています。

優待の内容
お米券5kg分(1kg券×5枚)

贈呈期間
毎年6月の当社定時株主総会終了後、送付する決議ご通知に同封いたします。

全国共通 おこめ券 OKOMEKEN 見本



株主・投資家の皆様へ

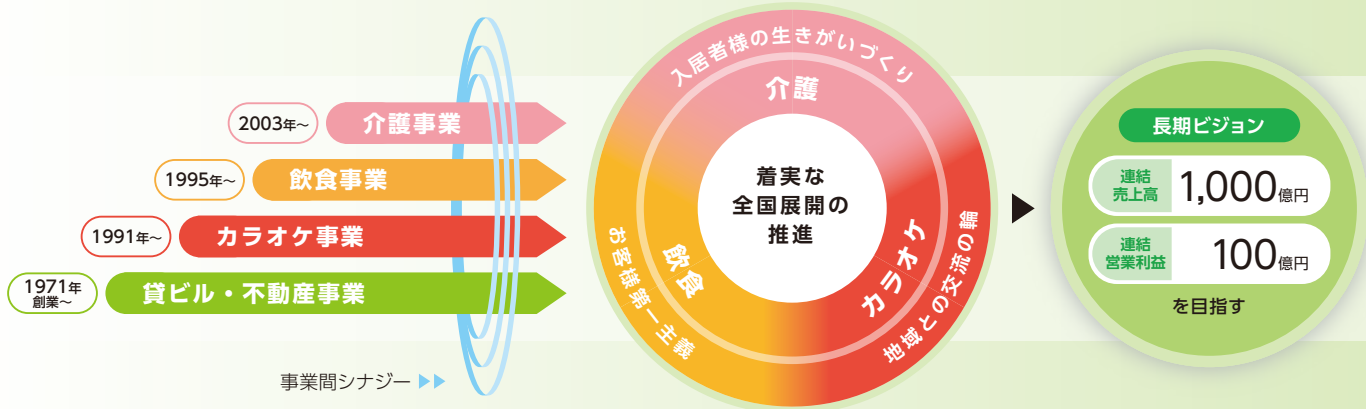
UCHIYAMA REPORT

ウチヤマ通信 | 第10期 2015年4月 1日から 2016年3月31日まで

ウチヤマホールディングス UCHIYAMA HOLDINGS

証券コード 6059

新中期経営計画のもと、継続的な企業価値の向上と 社会への貢献を図ってまいります。



ごあいさつ 株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。当社が本拠を置きます九州地域におきまして、4月に熊本県と大分県において相次いで地震が発生し甚大な被害が出ました。被災された地域の皆様には心よりお見舞い申し上げます。当社グループといたしましても、介護施設への被災高齢者の無償受け入れや支援物資のお届けなど、可能な限りの支援を行い、微力ながら一日も早い復旧・復興に寄与してまいります。

当社グループは、2017年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、始動いたしました。このもとで、今後も継続的な企業価値の向上と社会への貢献を図ってまいります。

引き続きご支援ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

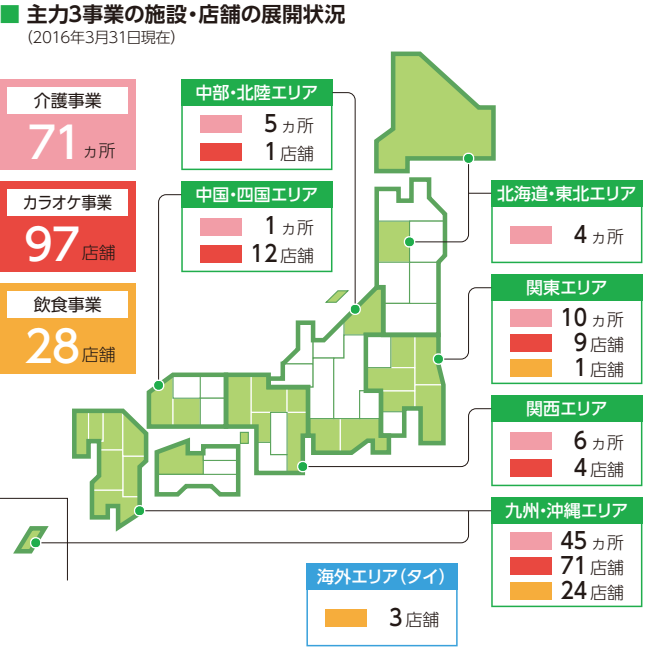


代表取締役社長
内山 文治

当社は、増収基調を確保したものの、減益となりました。

当期の連結業績は、売上高が前年同期比1.1%の増収となる一方で、営業利益は91.0%減となり、減益となりました。営業減益の主な要因は、介護事業における介護報酬の引き下げの影響や積極的な新規開設に伴う費用先行、そしてカラオケ事業・飲食事業においては消費税増税以来顧客の消費意欲の低下が長期化した影響などによります。

そうした厳しい環境下ではございますが、当社グループは当期も各事業において積極的な取り組みを行いました。介護事業では、新たな挑戦となる「障がい者通所支援事業放課後等デイサービス」1事業所を含め、10ヵ所13事業所を新規開設するなど、引き続き積極的な展開を図りました。この結果、当期末の営業拠点数は71ヵ所136事業所となりました。また、カラオケ事業と飲食事業では、当期は新規出店を抑制する一方で既存店リニューアルを実施(カラオケ29店舗・飲食4店舗)するなど、集客回復策に注力しました。



次期(2017年3月期)より新中期経営計画をスタートさせました。

新たにスタートした3ヵ年の中期経営計画では、これからの3年間で、「長期ビジョン」を実現していくための基盤を整える期間と位置づけております。「長期ビジョン」は、東証一部指定となった2014年に設けたもので、「連結売上高1,000億円・連結営業利益100億円を目指す」というものです。この実現のための基盤整備として、今後、既存事業の充実に加え、介護事業を中心としたM&A、新規事業開発などを積極的に検討してまいります。特に、成長の核となる既存事業の充実については、今後も、介護事業を「成長の原動力」、カラオケ事業と飲食事業を「安定収益力」と位置づけ、介護事業の拡大戦略を中心とした経営を推し進めます。

成長をけん引する介護事業においては、「特定施設」と「グループホーム」を当社の重点領域と見定め、年間5～10施設の新規開設の持続を目指します。また、近年、全国的に競争激化や優秀な人材確保の困難化などにより経営不振に陥る介護施設が増加傾向を示す中、当社グループの運営・管理ノウハウによって改善が見込まれる

施設をM&Aにより取得することで、成長の加速を図ります。さらに、既存事業とのシナジーのある事業として開始した障がい者通所支援事業については、昨年第1号施設を開設した放課後等デイサービス「さわやか愛の家」(北九州市小倉北区)が、地域ニーズを捉えて非常に大きな反響を呼んでいることから、今後、積極的に取り組んでまいります。

経営環境は今後も、先行き不透明な状況が継続するものと予想されますが、当社グループは、新中期経営計画のもと、成長戦略を着実に推し進めてまいります。

中期経営計画(2017/3～2019/3)定量目標

	2016/3 実績	2017/3 計画	2019/3 計画
売上高	23,897	25,618	29,178
営業利益	128	898	1,160
親会社株主に帰属する 当期純利益	983	614 [*]	698 [*]
ROE	6.4	4.0	5.0以上

※セールアンドリースバックを含まず

介護事業を主軸に増収基調を確保

当期は、主力の介護事業が増収となり、連結売上高は前期比1.1%増の238億97百万円となりました。

売上構成比では、介護事業53.7%、カラオケ事業35.8%となり、この2事業で売上をほぼ2分しております。飲食事業は、国内では九州を中心に展開しており、当期は海外のタイに3店舗目を出店しました。売上構成比は8.1%の状況にあります。

利益面では、連結営業利益は前期比91.0%減の1億28百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9億83百万円(同23.8%減)と減益となりました。

次期2017年3月期の連結業績は、売上高256億18百万円(当期比7.2%増)、営業利益8億98百万円(同597.8%増)、経常利益は9億7百万円(同179.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億14百万円(同37.5%減)を予想しております。

